

特集 フェミニズム運動と反貧困運動：特集 にあたって

藤原, 千沙 / Fujiwara, Chisa

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

680

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

1

(発行年 / Year)

2015-06-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012039>

【特集】 フェミニズム運動と反貧困運動

特集にあたって

本特集は、2014年7月26日（土）に名古屋大学で開かれた日本フェミニスト経済学会2014年度大会の共通論題の記録である。湯浅誠氏による第一報告は当日のご報告を本誌編集委員会の文責でとりまとめ、第二報告の湯澤直美氏と第三報告の伊田久美子氏には本誌掲載にあたって論文を書き下ろしていただいた。討論者であった申琪榮氏と大森順子氏のコメントも収録し、登壇者と会場参加者とのディスカッションも本誌編集委員会の文責で編集のうえ掲載している。

フェミニスト経済学は、既存の学問におけるジェンダーバイアスを問うことから発展した学問であり、既存の社会構造を問い直す“社会運動”と切り離して考えることはできない。フェミニズム運動や反貧困運動をはじめとする社会運動は、私たちの暮らしの現実を出発点として、その理不尽さや不公正に声をあげることから始まった。そして社会変革を求める運動は、実態や構造を明らかにする研究を生み出し、変革のために必要な政策を求めて政治へとつながっていく。ただ、さまざまな利害関係者の調整の集積である政治過程では、社会運動の要求がそのまま実現することは難しく、具体化した政策の是非や賛否をめぐる、運動の分裂や対立を引き起こすこともある。「男女雇用機会均等法」「男女共同参画社会基本法」などジェンダー平等を推進するとみられる法律も、現実の運用や政治的背景を含めてその評価は女性たちの間でも異なっており、社会運動と政治参加をめぐってもさまざまな意見がある。

今回のフェミニズム運動と反貧困運動をつなげた企画で議論したかった論点は、第一に、「運動」「研究」「政治」をどのようにつなげるか、その限界や実践における課題である。第二に、フェミニズム運動と反貧困運動はどのような関係にあるか、連携や共闘のあり方についてである。第三に、社会運動の経験を次世代にどのように伝えるか、世代間継承の問題である。実際の討論ではこれら三つの論点すべてを網羅的にとりあげることはできなかったが、運動と政治の関係やフェミニズムと子ども・子育ての問題について示唆的な議論が行われた。フロアから質問や感想を投げかけてくださった会場参加者をはじめ関係者に御礼を申し上げる。

(藤原千沙)

日本フェミニスト経済学会2014年度大会 共通論題 フェミニズム運動と反貧困運動

共催 名古屋大学国際言語文化研究科 日時 2014年7月26日（土）13時～17時
後援 公益財団法人東海ジェンダー研究所 会場 名古屋大学
協賛 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター 野依記念学術交流館

座長 藤原 千沙（法政大学）

1. 湯浅 誠（社会活動家・法政大学）「社会運動と政治」
2. 湯澤 直美（立教大学） 「“子どもの貧困”とフェミニズム」
3. 伊田 久美子（大阪府立大学） 「女性学・女性運動における貧困・階層問題」

討論者：申 琪 榮（お茶の水女子大学）

大森 順子（子ども情報研究センター）